

子どもはかなり年齢が高くなっていても、なかなか上手に言葉にして自分の 気持ちを伝えることができません。また、言葉にならない様々な気持ちを抱え ています。だから、親は子どもの態度や行動をよく見守って、言葉にならない 言葉を察してあげることが大切です。以下に紹介するのは、面会交流援助者や 養育費相談員たちが、援助や相談活動の中で聞いた子どもたちの言葉です。

#### お母さんの作ったおにぎりは どうしておいしいの?

(5歳・男)

久しぶりに会ったお母さんに やさしい気を使っている 男の子です。

> 毎月1、2回はお母さんと 食事しているから淋しくない。 これからもずっと会いたい。

(小4・男)

お父さん、ちゃんと ご飯食べている?

(小5・女)

お母さんの前では言えな かったのですが、お父さん のことを心配していたこと を伝えることができました。



父は養育費もきちんと払っ てくれた。小さいころから 会ってきたので母子家庭で あることをあまり意識しな かった。離婚したけど今で も両親には感謝している。

お父さんがずっと養育費を

払ってくれているとお母さん

から聞いて、見捨てられたの

ではないと思った。

(18歳・女)

(中2・男)

#### 養育費相談支援センターの業務内容

養育費相談支援センターは、厚生労働省の委託を受けて、養育費や面会交流に関する当事者からの相談に 応じるほか各地の母子家庭等・自立支援センターや市町村の窓口等で受け付けた相談に対する支援、相談員 等を対象とする研修の実施などを行っています。

### 養育費相談支援事業

● 養育費・面会交流に関する電話・メールによる相談

電話相談 03-3980-4108 0120-965-419 (携帯電話は使えません。)

平日(水曜日を除く)10:00~20:00 水曜日(祝日を除く)12:00~22:00 10:00~18:00 土/祝日

メール相談

info@youikuhi.or.jp (相談員が数日中に回答を送信します。)

- ●養育費相談支援センター (東京事務所) では、面会交流に関する面接相談も行っています。
- ●各地の母子家庭等就業・自立支援センターでも養育費等に関する相談を受け付けています。 詳しくは、養育費相談支援センターのホームページの「相談機関一覧」をご覧ください。

## 研修事業

全国の母子家庭等就業・自立支援センター等で養育費や面会交流に関する相談を行う方のための研修

## 情報提供事業

ホームページ、ニューズレターなどによる相談員等への情報提供 (URL http://www.youikuhi-soudan.jp/) パンフレット、ポスターなどによる養育費確保、面会交流促進のための広報活動

# 養育費·面会交流

**一 離れて暮らす親と子の絆のために 一** 



あること、これらの取決めをするときは子の利益をもっとも優先して考慮しなければならないことが民法に明記されました。

## 養育費相談支援センター

公益社団法人家庭問題情報センター (FPIC) 厚生労働省委託事業 〒171-0021 東京都豊島区西池袋2-29-19 KTビル10階 TEL 03 (3980) 4108 FAX 03 (6411) 0854 メールアドレス info@youikuhi.or.jp

# 養育費とは

養育費とは、子どもが経済的・社会的に自立するまでに要する衣食 住に必要な経費や教育費、医療費などです。親の養育費支払義務は、 親の生活に余力がなくても自分と同じ水準の生活を保障しなければな らない強い義務(生活保持義務)であるとされています。



#### 取決めの方法

養育費は、父母が離婚する前にきちんと話し合って決めておくことが大切です。離婚する際に取り決めることができなかった場合、子どもを監護養育している親は、離婚後、子どもが経済的・社会的に自立するまでは、子どもと離れて暮らしている親に対していつでも養育費を請求することができます。父母の話合いで決めることができない場合は、家庭裁判所に調停を申し立てることができます。

#### 金額の決め方

養育費は、父母が話し合ってお互いに納得する金額を決めることが大切です。養育費の標準的な金額については、裁判官等の研究によって作成された「養育費の算定表」が参考になります。この「算定表」は裁判所や養育費相談支援センターのホームページ等で見ることができます。

#### 金額の変更

養育費は、いったん取り決めても、その後、父母の収入が変化したとき、再婚して扶養家族が増えたときなど、「事情の変更」があれば、増額又は減額について双方が話し合って取り決めなおすことができます。

# 面会交流とは

子どもと離れて暮らしているお父さんやお母さんが子どもと定期的 又は継続的に会って話をしたり一緒に遊んだりして交流することです。 たとえ両親が離婚しても、子どもは父母のどちらからも愛されている と実感できることによって深い安心感と自尊心を育むことができます。



#### 面会交流の方法

面会交流の方法には、父母が話し合って決めた場所に子どもが出かける(連れて行く)方法、別居親が迎えに来る(訪問する)方法、宿泊を伴う方法などがあります。いずれの場合も、子どもの年齢、健康状態、生活状況等を考慮して無理のないように決めることが大切です。

#### 取決めの方法

面会交流を行う際に取り決めておく必要があるのは、面会の時期、方法、回数、親同士が守らなければならないルールなどです。また、送り迎えについて誰が、どこで、どのようにするかについてもできるだけ具体的に決めておいたほうがよいでしょう。取決め内容は、父母が話し合って決めるのが一番ですが、それができない場合は、家庭裁判所に調停を申し立てることができます。

#### 父母が心がけること

面会交流の際に子どもがのびのびと過ごせるように、子どもの気持ちや日常生活のスケジュールや生活リズムを尊重して、会い方や面会時の過ごし方を考えましょう。どちらの親も、相手の悪口を言わない、約束を守るなどのルールを守ることが 大切です。

#### 養育費・面会交流の手続の流れ 養育費・面会交流の取決め 養育費・面会交流の実行 公正証書の作成 強制執行 公正証書どおりの履行がされない 話合いの結果は、「公正証書」にするのが望まし 養育費については、公正証 いでしょう。 書や調停、審判、裁判等で決 家庭裁判所に養育費・面会交流 めた金額が支払われない場合、 家庭裁判所に 給与や銀行口座などを差し押 の調停の申立て 口頭または私的書面 履行勧告の申し出 議 さえるために強制執行を申し 成立 夫 離 話合いで納得いく結論に至るのが一番です。 養育や面会交流についての約束が守られな 調停、審判、裁判の判決及 立てることができます。また、 親権者を決めるのと平行して、養育者の金額、 び和解で養育費の支払いが決 かった場合は、家庭裁判所に養育費や面会交流 滞納分の支払があるまで債務 約束が守られない 支払期間、面会交流の回数・場所など細かい点ま 請求の調停申立てをし、調停で取決めをします。 まっている場合は、家庭裁判 者に一定の間接強制金を課す 婦 調停条項 で詰め、口約束だけでなく、書面にしましょう。 調停での話合いがまとまらない場合は、家庭裁 所から相手に「約束どおり履行 間接強制を申し立てることも 履行勧告の 判所が、審判で決めます。 どおりの するように」勧告してもらうこ できます。 成果が の 履行が とができます。 離婚のとき、養育費・面会交流の取決めをせず、養育費の話合いができない 面会交流については、調停、 みられない 取決めをした家庭裁判所に されない 審判、裁判等で決められた内 協 申し出をしてください。 容が守られない場合、約束が 家庭裁判所の調停 家庭裁判所に養育費の増額・減額 事情の変更 実行されるまで一定の間接強 の調停の申立て 増額してほしい 離婚調停の中で、財産分与、慰謝料、親権者に 制金を課す間接強制を申し立 議 減額してほしい 併せて、養育費・面会交流の取り決めをします。 てることができます。ただし、 事情変更に応じて、養育費の額を決めなお 調停の申立てについては、裁判所ウェブサイト 子どもとの面会交流の実施に します。調停での話合いがまとまらない場合は、 を参照してください。 ついては、実際には両親 家庭裁判所が審判で決めます。 不成立 がもう一度調停で 話し合うことも大 裁判による判決 調停条項どおりの履行がされない 切です。 裁判により、離婚、財産分与、慰謝料、親権者 に併せて養育費、面会交流の決定をします。 判決どおりの履行がされない

※平成23年の民法の一部改正で、協議離婚の際に父母が協議で定めるべき事項として「面会交流」と「養育費の分担」があること、これらの取決めをするときは子の利益をもっと も優先して考慮しなければならないことが民法に明記されました。民法(明治29年法律第89号)(平成23年の一部改正後のもの)(離婚後の子の監護に関する事項の定め等) 第766条 父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子との面会及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な 事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。2~4(略)

※養育費や面会交流に関する相談は、養育費相談支援センターや母子家庭等就業・自立支援センターのほか、法テラス、弁護士会等で行っています。詳しくは養育費相談支援センターのホームページの「相談機関一覧」をご覧ください。